

匠の逸品の運用状況

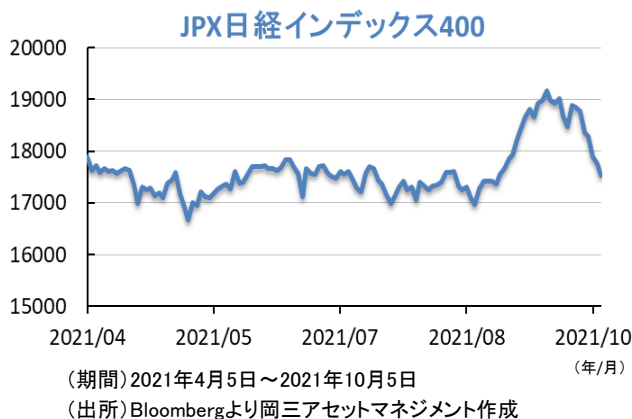
JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式

2021年10月11日

- ・当ファンドは、10月5日に第15期（2021年4月6日～2021年10月5日）の決算を迎え、200円の分配金をお支払いした後の基準価額は12,120円となりました。
- ・分配金200円を含めた第15期中の値下がり額は207円、下落率は1.7%となりましたが、同期間のJPX日経インデックス400の下落率2.1%は上回りました。

1. 第15期の投資環境

国内株式市場は、期首から8月にかけて、企業業績の回復基調が続いた一方、新型コロナウイルスの変異種の感染拡大や、インフレ懸念の高まりなど強弱材料が交錯し、一進一退の展開となりました。その後は、9月3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となり国内株式市場は大きく上昇しましたが、9月中旬以降は、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、近い将来の金融政策変更が議論されたことから、期末にかけて株式市場は軟調な展開となりました。



2. 第15期の運用経過

このような投資環境の中、期首に12,527円(1万口当たり)であった基準価額は、期末に12,120円(同)となり、分配金200円を含めた下落率は1.7%となりました。

親会社によるTOB(株式公開買い付け)が発表されたセコム上信越や、経済活動再開に伴い、雇用市場の回復が期待されたリクルートホールディングスなどがプラスに寄与しました。

一方、JPX日経インデックス400に対しては、様々な分野で規制が強化されている中国に関連する資産へ投資を行っていることが嫌気されたソフトバンクグループや、携帯電話事業における先行投資の重さが懸念された楽天グループなどがマイナスに影響しました。

当期の運用につきましては、中期的にROEの向上が見込まれる企業への選別投資を継続しました。高い競争力と固有の成長ドライバーを持ち、景気停滞が長期化しても比較的堅調な業績が見込めると判断した優良成長企業を組入上位とした運用を行いました。(次ページ:組入上位銘柄をご参照)

当期の主な投資行動は、新潟本社銘柄では、出店拡大で高い成長が期待できるものの株価指標面は低位にあり再評価余地は大きいと判断したスプリックスなどの組入比率を引き上げました。一方で、株価上昇により株価指標面での過熱感が強いと判断したスノーピークの組入比率を引き下げました。JPX日経インデックス400構成銘柄では、政府が進める官公庁のデジタル化投資拡大が業績の追い風と判断したエヌ・ティ・ティ・データなどを新規に組み入れました。一方で、半導体投資のピークアウトが懸念された東京エレクトロンなどを売却しました。

3. 今後の見通し

今後の国内株式市場は、緊急事態宣言解除が内需回復の原動力になると見られるうえ、総選挙を前に経済対策への期待が高まりやすい時期に入ると考えられます。この点については内需関連企業が多い新潟本社銘柄にとっては追い風と考えています。また、10月後半から本格化する7-9月期業績発表では、日本企業の順調な業績拡大が示されるものと考えられます。このため、海外でリスク要因が増えている点には注意が必要ですが、国内株式市場は年末にかけて強含みで推移すると見えています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2021年10月5日)

■ 設定来の基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
(注) 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
(注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	12,120 円
残存元本	2,090,692,835 円
純資産総額	2,533,893,343 円
株式組入比率	97.7 %
組入銘柄数	79 銘柄

■ 最近5期の分配金実績

決算日	分配金 (円)
2019年10月7日	0
2020年4月6日	0
2020年10月5日	200
2021年4月5日	200
2021年10月5日	200
設定来累計	2300円

※分配金は、1万口当たり(税引前)です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	10.8%
2	サービス業	8.4%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.9%
5	建設業	6.2%
6	小売業	5.7%
7	卸売業	5.6%
8	輸送用機器	4.7%
9	食料品	4.5%
10	保険業	4.5%

■ 組入上位銘柄

JPX日経インデックス400構成銘柄

順位	銘柄名	組入比率
1	リクルートホールディングス	2.8%
2	第一生命ホールディングス	2.7%
3	積水ハウス	2.6%
4	島津製作所	2.6%
5	エヌ・ティ・ティ・データ	2.5%
6	三菱商事	2.3%
7	ソニーグループ	2.2%
8	キーエンス	2.2%
9	双日	2.1%
10	スズキ	2.0%

新潟本社銘柄

順位	銘柄名	組入比率
1	北越コーポレーション	2.3%
2	第四北越フィナンシャルグループ	1.5%
3	スプリックス	1.5%
4	雪国まいたけ	1.3%
5	北越工業	1.3%
6	福田組	1.1%
7	田辺工業	1.1%
8	スノーピーク	1.0%
9	アークランドサカモト	0.9%
10	第一建設工業	0.9%

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。 ※当ファンドでは信越化学工業を2.3%組入れています。当該銘柄はJPX日経インデックス400構成銘柄ですが、新潟関連銘柄(主要事業所)という観点から組入れていることから、上記のJPX日経インデックス400構成銘柄の表には記載していません

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
 - 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅に乖離する場合があります。
 - 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
 - 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げる場合があります。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

■ 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.694%（税抜1.54%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（金融商品取引業者）

岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
--------------	-----------------	---	--	--	--

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）